

農産地の支援や食料自給力の向上などを目的に
規格の幅を広げた農産物をセットにした「産地支援野菜セット」の販売を開始
インターネットで注文する宅配サービスでの限定販売

関東信越の8生協が加盟するコープネット事業連合（理事長：赤松 光、本部：埼玉県さいたま市）では、規格の幅を広げた農産物をセットにした「産地支援野菜セット」（商品名）を、2010年4月5日（月）より、インターネットで注文する宅配サービス「eフレズ」で販売します。

1セットに4～6品目の野菜が入って、価格は500円（税込）です。

「産地支援野菜セット」の販売は、農産地の支援や食料自給力の向上、さらに廃棄を減らすことによる環境への貢献を目的に実施するものです。

各会員生協の県内産地および、当事業連合の商圏エリア内（1都7県）※で生産された農産物をセットにして、地産地消をアピールします。

セットする農産物は、通常の規格よりも基準の幅を広め、また、豊作時は増量し、不作や天候被害が発生した際は、規格の幅を緩めるなど、その時々状況に応じたセット作りを行います。

なお、お届けする商品には、品目・規格・産地を明示します。

※東京都、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、長野県、新潟県

●「産地支援野菜セット」の商品概要



※写真はイメージです

- ・商品名：「産地支援野菜セット」
- ・価格：1セット500円（税込）
- ・発売日：2010年4月5日（月）※注文受付は3月22日より開始
- ・内容：当事業連合の商圏エリア内（1都7県）で生産された、通常よりも規格の幅を広げた農産物で、旬の野菜の中から4～6品目を1セット
- ・販売形態：インターネットで注文する宅配サービス「eフレズ」
- ・販売数量：初回は1,750セットとし、実績や産地の状況を見ながら見直します

●コープネット事業連合の食料・農業に関する取り組みについて

- ・当事業連合は、日本の食料自給力をどのようにして上げていくか、世界の食料危機にどう備えるかという視点で食料・農業についての政策をつくり、取り組みを進めています。
- ・その一つとして、有数の農業生産地と大消費地を抱える利点を生かして、コープネットエリア 8 都県を一つのエリアとした地産地消を進めており、コープネットエリア内からの青果産直品の調達率を現在の 39% から 2011 年に 50% へ引き上げることを目指しています。
- ・その具体策として、コープネットエリアの 8 都県の全農県本部と協同組合間提携を進めており、すでに、JA 全農ながの (2006 年 12 月)、JA 全農いばらき (2008 年 3 月)、JA 全農ちば (2008 年 8 月) と協定を締結しています。今後、その他の都県でも提携していく予定です。
- ・2008 年 12 月には、会員 8 生協と「エリア内地産地消」、「エリア内交流」等を促進するため、当事業連合エリア (東京都、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、長野県、新潟県) 内の JA 全農 8 都県本部と共に『コープネットエリア 8 都県 JA 連絡会』を結成しました。
- ・2009 年 4 月には、コープネットエリア内の青果産直品の調達率向上を品目ごとに具体化する、「コープネットエリア産地協議会」を発足しました。
- ・また、2009 年 1 月には、千葉県において、JA、産直産地と『ちばコープ県内産地協議会』を結成し、さらに地域農業発展などに向けた基盤作りを進めています。

●コープネット事業連合の農産物を無駄にしない取り組みについて

- ・天候被害によりキズができた果物や、産地・出荷団体などが定める規格 (重量や形状) に外れた野菜や果物を無駄にしないよう、食味評価が一定レベル以上の農産物を、会員 8 生協の店舗と宅配サービスで割安価格にて販売しています。
- ・規格の幅を広げた農産品に対する組合員の理解が深まり、取り扱い品目が 28 品目 (2008 年) から現在 43 品目に拡大し、販売数量も拡大しています。
- ・規格の幅を広げ、過度な選別をなくすことにより、生産から消費における効率化・短縮化を図り、安定した農産品の調達と供給により低価格の実現を目指しています。
- ・規格の幅を広げた商品の取り扱い量を増やすことによって、産地および生産者の負担を軽減し、支援・サポート (育成) に貢献します。
- ・バランスが良くムダのない、廃棄の少ない消費により食料自給力を高めることに貢献します。